

## 2011年7～9月期GDP(1次速報)の結果

～実質GDPは前期比+1.5%と4四半期ぶりに増加～

本日発表された2011年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+1.5%（年率+6.0%）と4四半期ぶりにプラス成長となり、プラス幅も市場の大方の予想通りかなり大きくなった。GDPデフレーターは前年同期比-1.9%と下落率は縮小したものの、大幅な低下が続いた。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+1.0%、外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度は同+0.4%となった。個人消費の堅調な増加などを受けて内需は2四半期連続でプラス寄与となり、供給制約の解消によって輸出が大きく増加した影響で外需も5四半期ぶりにプラス寄与となった。

内需の内訳をみると、個人消費が前期比+1.0%と2四半期連続で増加し、増加幅も大きくなった。供給量の回復により自動車販売が急速に持ち直したほか、自粛ムードの後退を反映して旅行など一部のサービス消費も持ち直した。住宅投資は、震災後に先送りされていた住宅着工が持ち直したことを反映し、同+5.0%と増加に転じた。

設備投資は同+1.1%と、小幅ながらも4四半期ぶりに増加に転じた。震災後に手控えられていた投資活動が再開されたほか、震災からの復旧のための投資も徐々に現れてきたことなどが背景にある。震災の影響で大幅に減少した在庫を積み増す動きや、半導体など一部の製品での在庫積み上がりを受けて、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は+0.2%と、2四半期続けてGDP成長率を押し上げる要因となった。公的需要では、震災関連の支出増もあって政府最終消費は同+0.4%と増加が続いた。一方、仮設住宅建設による押し上げ効果が剥落したことなどの影響で、公共投資は同-2.8%と減少に転じた。この結果、公的需要全体では同-0.1%と小幅に減少した。

次に外需についてみると、発電用のエネルギーの需要拡大や国内の生産活動の持ち直しなどを受けて輸入は同+3.4%と増加した。一方、供給体制の復旧や海外での在庫の積み増しなどにより輸出も同+6.2%と大きく増加した。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.4%と、5四半期ぶりに成長率を押し上げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年同期比-1.9%と下落率はやや縮小したものの、大幅な低下が続いた。国内物価は下落ペースが和らいできているものの、輸入物価の高止まりが引き続きGDPデフレーターを押し下げる要因となった。

2011年7~9月期の実質GDP成長率は4四半期ぶりにプラスとなり、プラス幅も大きくなった。東日本大震災の影響で一旦大きく落ち込んだ生産活動が、供給体制の復旧に伴って急速に回復したことが背景にある。心配されていた夏場の電力不足も、節電の工夫により企業の生産活動を大きく押し下げる要因とはならなかった。製造工業生産予測指数によると、生産は10、11月ともに前月比で2%前後の増加が見込まれている。震災後から夏場頃まで続いていた急速な持ち直しの動きは一巡したものの、拡大する復興需要や緩やかながらも回復が続く世界経済を背景に、景気は今後も基調としては持ち直しが続くと思込まれる。

もっとも、国内景気のけん引役となるべき輸出の先行きは不透明感が強い。債務危機に見舞われている欧州経済や、金融引き締めなどの影響が現れてきている中国経済は、足元で減速が鮮明になっている。それに伴い、IT関連財や一部の素材製品では世界的に在庫の積み上がりが見られ、需給の緩みを反映し市況は弱含んでいる。在庫調整には相応の時間がかかる可能性があり、そうなればその間の生産活動を下押しする要因になる。また、欧州の金融市場の混乱が信用収縮を通じて実体経済へ波及することも懸念される。タイの洪水の影響も明確ではない。新興国や米国経済は総じて堅調な推移が見込まれるため世界経済の失速は回避されると考えられるが、下振れリスクは確実に高まっている。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2010年			2011年			寄与度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質GDP	0.0	0.7	-0.7	-0.7	-0.3	1.5	---
同 (年率)	0.1	2.9	-2.7	-2.7	-1.3	6.0	---
同 (前年同期比)	3.2	5.2	2.3	-1.0	-1.1	-0.0	---
内需寄与度 (*)	-0.2	0.9	-0.6	-0.5	0.5	1.0	1.0
個人消費	-0.2	0.7	-0.9	-0.5	0.2	1.0	0.6
住宅投資	0.6	1.1	2.1	1.4	-1.1	5.0	0.1
設備投資	2.8	0.6	-0.1	-1.1	-0.5	1.1	0.1
民間在庫 (*)	-0.4	0.4	-0.0	-0.2	0.2	0.2	0.2
政府最終消費	1.0	0.4	0.4	0.9	0.7	0.4	0.1
公共投資	-5.9	-1.2	-5.9	-1.1	3.7	-2.8	-0.1
外需寄与度 (*)	0.2	-0.2	-0.0	-0.2	-0.8	0.4	0.4
輸出	6.6	0.1	-0.5	0.2	-5.0	6.2	0.9
輸入	5.3	1.5	-0.2	1.7	0.1	3.4	-0.5
名目GDP	-0.9	0.1	-0.9	-1.1	-1.5	1.4	---
同 (年率)	-3.4	0.5	-3.5	-4.3	-5.8	5.6	---
同 (前年同期比)	1.1	2.8	0.5	-2.9	-3.2	-1.9	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-2.0	-2.3	-1.7	-1.9	-2.2	-1.9	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。